

令和2事業年度 財務諸表の概要

1 - 1. 令和2事業年度決算の概要 ~ポイント~

① 全ての勘定で当期総利益を計上、利益額は前年度を上回る

- 法人全体の当期総利益は2,410億円（対前年度+896億円、対前年度比+59%）、既往債権管理勘定を除く4勘定合計の当期総利益は1,203億円（同+485億円、同+68%）となりました。
- 令和元事業年度決算では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入等（対前年度+721億円）が発生したことが、主な増益要因です。

② 証券化支援勘定：買取債権残高は引き続き増加し、当期総利益を計上

- フラット35の新規買取は2.2兆円（対前年度▲1,241億円）、買取債権残高は前年度より9,469億円増加し18.0兆円（対前年度比+5.6%）となりました。
- 当期総利益は、955億円（対前年度+359億円、法人全体の約4割）となりました。

③ 既往債権管理勘定：貸付金残高は減少するも、引き続き当期総利益を計上

- 貸付金の回収が進み、貸付金残高は前年度より0.7兆円減少し4.5兆円（対前年度比▲14.2%）となりました。
- 当期総利益は1,207億円（対前年度+411億円、法人全体の約5割）となりました。

1 - 2. 令和2事業年度決算の概要 ~ 勘定別 当期総利益等 一覧 ~

(単位：億円)

	令和元事業年度決算 (A)			令和2事業年度決算 (B)			対前年度増減 (B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)
証券化支援勘定	592	596	4,736	935	955	5,680	343	359	943
債権譲受業務経理 (買取セグメント)	594	598	4,842	895	914	5,745	301	316	903
債務保証等業務経理 (保証セグメント)	▲ 2	▲ 2	▲ 105	41	41	▲ 65	43	43	41
住宅融資保険勘定	67	69	226	73	76	299	6	7	73
財形住宅資金貸付勘定	▲ 0.4	0.1	369	3.7	4.1	373	4	4	4
住宅資金貸付等勘定	43	52	3,557	159	168	3,716	116	115	159
住宅資金貸付等業務経理 (貸付セグメント)	34	38	392	97	100	489	63	62	97
保証協会承継業務経理 (協会セグメント)	8	14	3,166	62	67	3,227	53	53	62
団信セグメント	10	15	2,983	44	49	3,027	34	34	44
求償等セグメント	▲ 1	▲ 1	183	18	19	200	19	19	18
<小計>	701	718	8,889	1,171	1,203	10,068	470	485	1,179
既往債権管理勘定	796	796	4,348	1,207	1,207	5,555	411	411	1,207
法人全体 <合計>	1,498	1,514	13,237	2,378	2,410	15,623	881	896	2,386

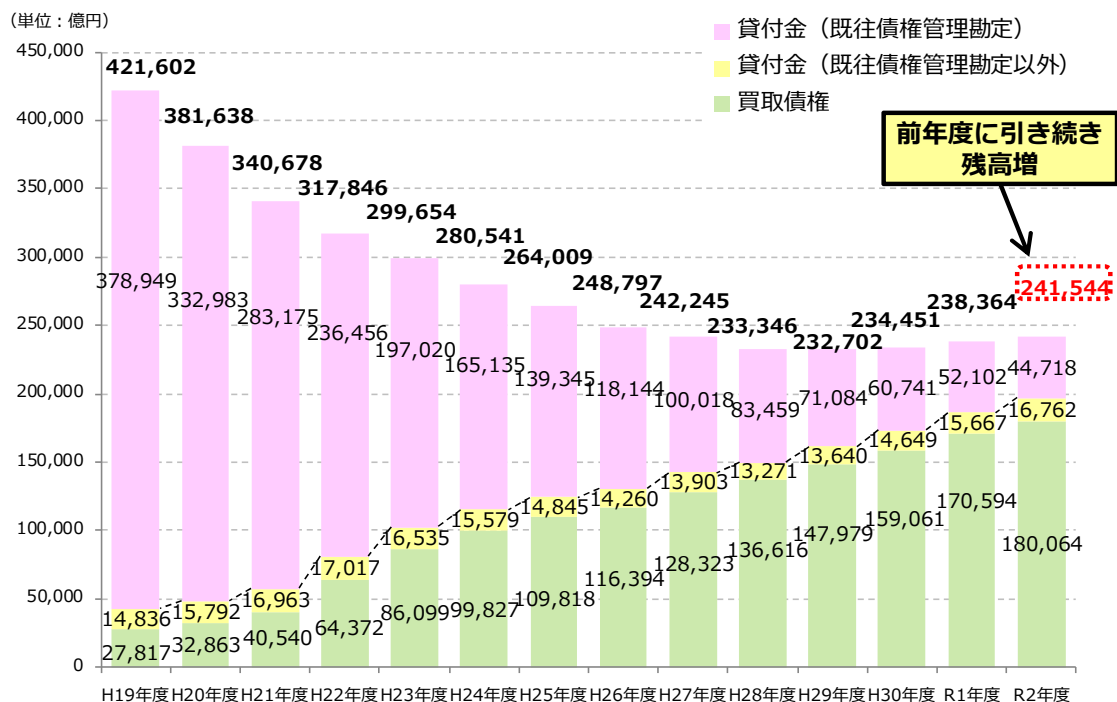
※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています (以下、本資料において同じ。)

※ 利益剰余金については、第三期中期目標期間終了後の積立金の処分 (第四期中期目標期間への繰越し) として、将来の信用リスク等に備えるため、主務大臣の承認を受けて積立金とし、残余については国庫納付します。

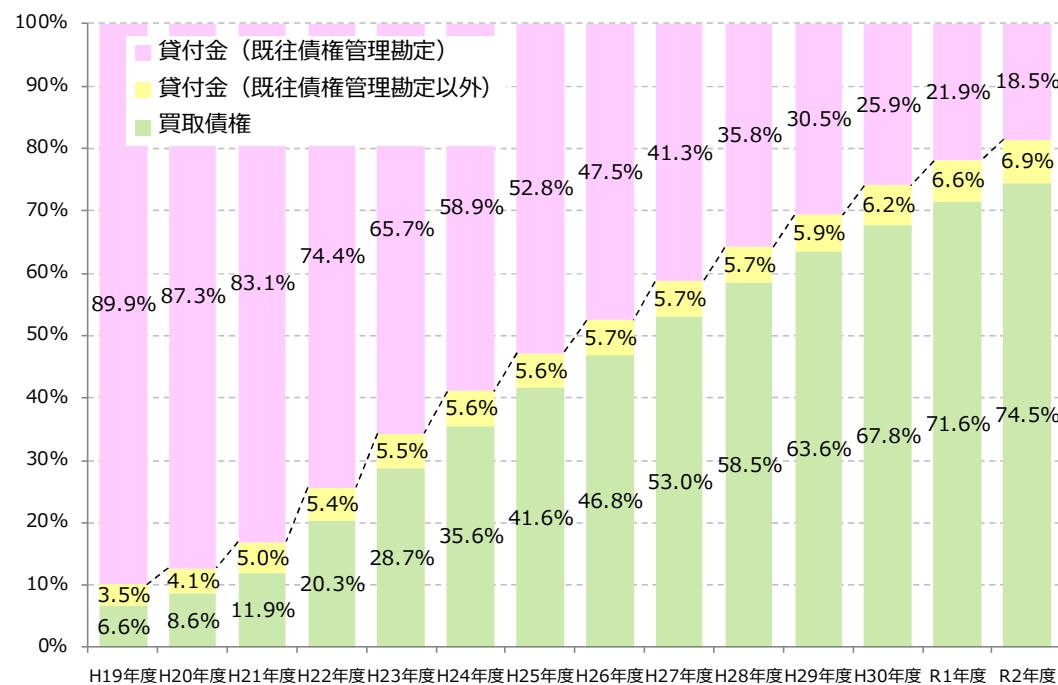
1 - 3. 令和2事業年度決算の概要 ～法人全体の買取債権・貸付金残高の状況～

- 法人全体の買取債権及び貸付金の合計残高は、前年度より3,180億円増加し、24兆1,544億円になりました。新規の買取債権及び貸付金が前年度より減少（2兆4,364億円、対前年度▲1,236億円）し、回収金についても前年度より減少（2兆1,058億円、対前年度▲488億円）しています。
- 買取債権残高は、前年度より9,469億円増加して18兆64億円（法人全体の74.5%）、既往債権管理勘定の貸付金残高は7,384億円減少して4兆4,718億円（同18.5%）となりました。

買取債権・貸付金の残高推移



買取債権と貸付金の残高割合推移



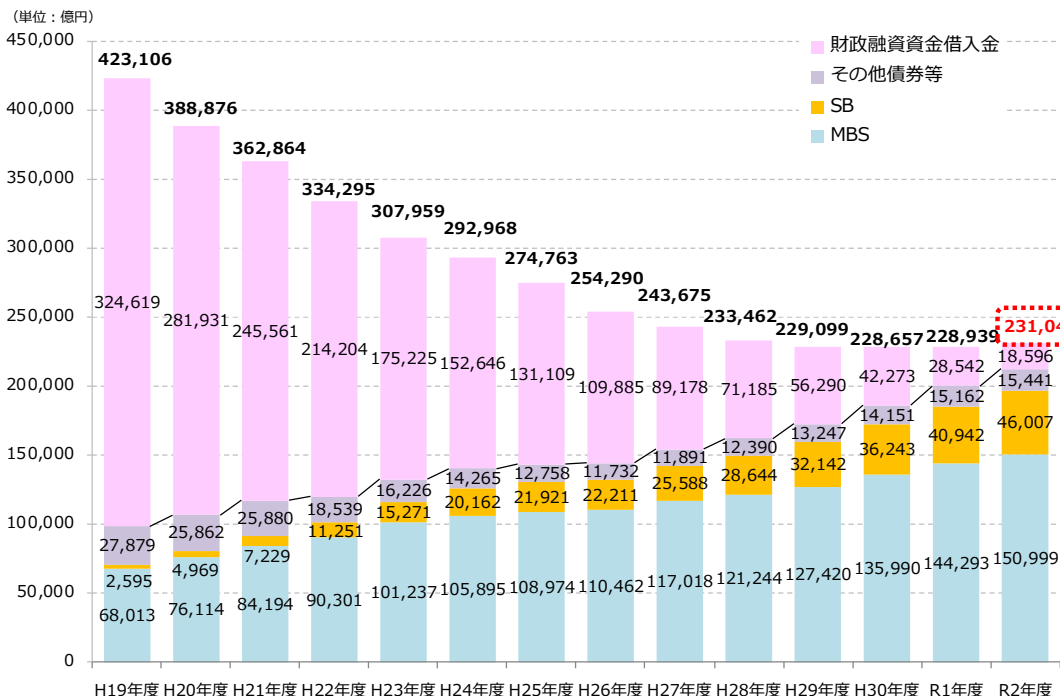
※ 億円未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。

1 - 4. 令和2事業年度決算の概要 ~ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ~

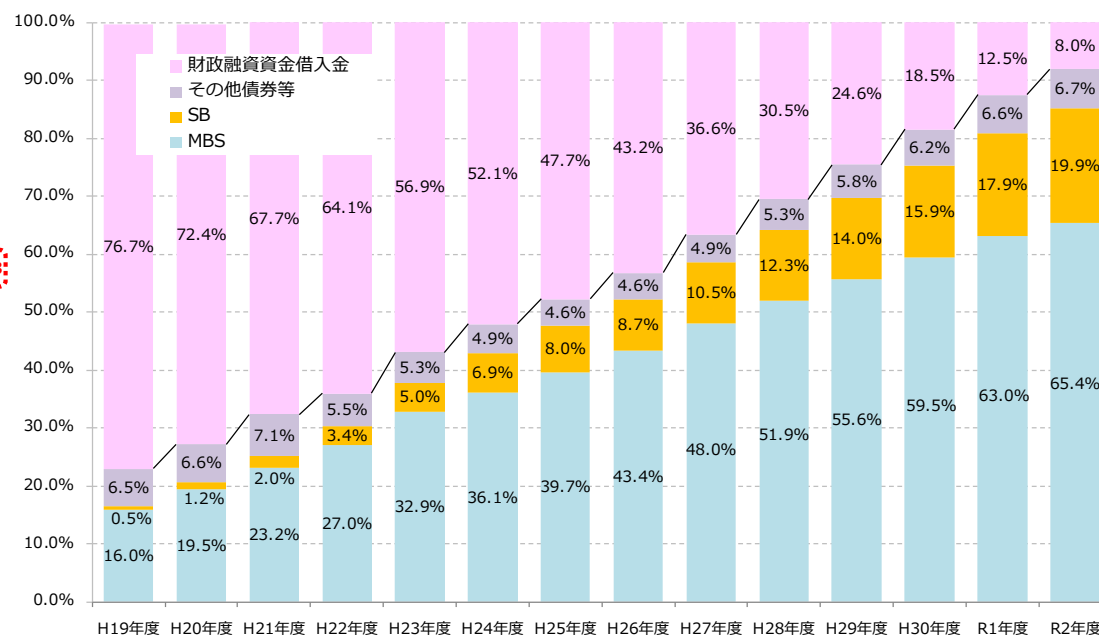
- 法人全体の債券及び借入金の合計残高は、前年度より2,103億円増加し、23兆1,043億円となりました。新規調達額は前年度より減少（2兆8,791億円、対前年度▲80億円）し、償還額についても前年度より減少（2兆6,688億円、対前年度▲1,900億円）しています。
- 市場からの調達であるMBSやSB等の残高は21兆2,446億円（法人全体の92.0%）、国からの調達である財政融資資金借入金の残高は1兆8,596億円（同8.0%）となりました。

○MBS残高（合計）	令和元年度末	14兆4,293億円	→	令和2年度末	15兆999億円	対前年度+6,706億円
（内訳）買取型MBS残高	同	13兆2,934億円	→	同	13兆9,944億円	同+7,010億円
S種等MBS残高	同	8,375億円	→	同	7,041億円	同▲1,334億円
T種MBS残高	同	2,983億円	→	同	4,013億円	同+1,030億円
○SB残高	同	4兆942億円	→	同	4兆6,007億円	同+5,065億円

債券・借入金の残高推移



債券・借入金の残高割合の推移



※ 億円未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。
 ※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます（同右グラフ）。

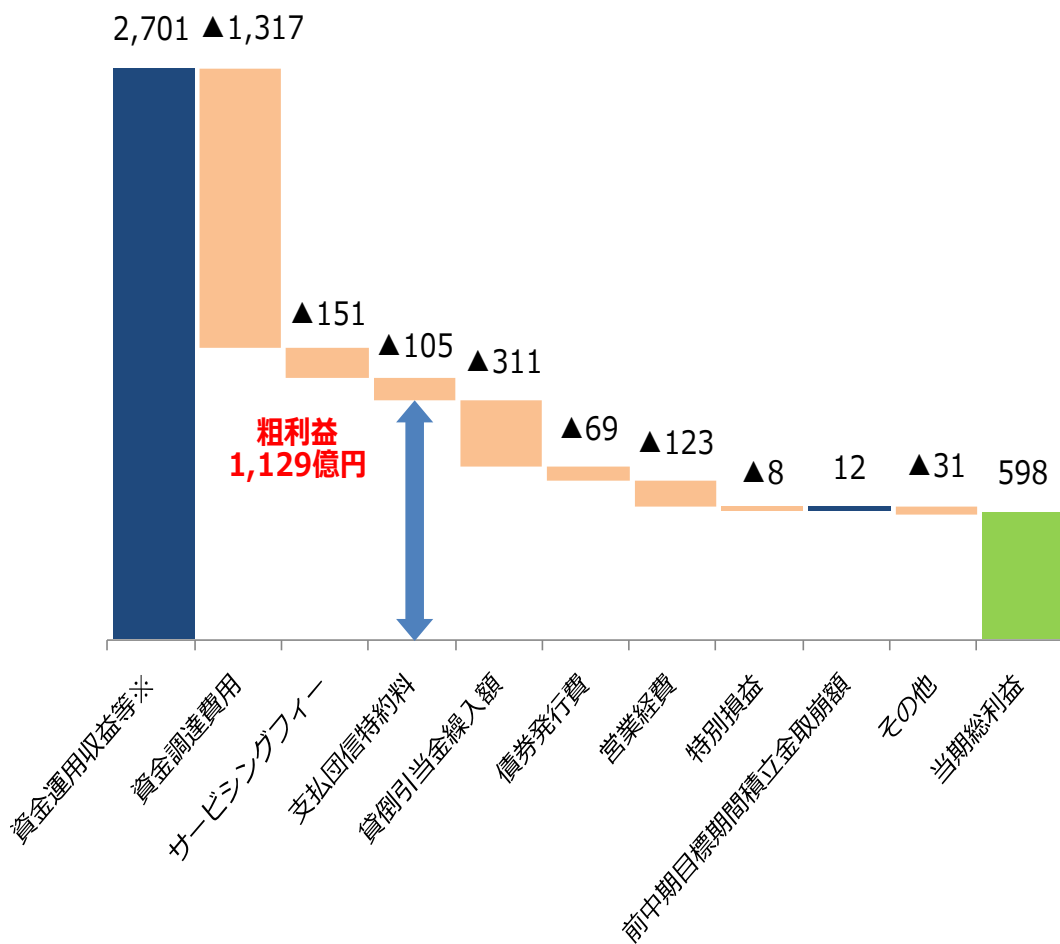
1 - 5. 主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

令和元事業年度

(単位：億円)

(買取セグメント)

買取債権残高
170,594億円



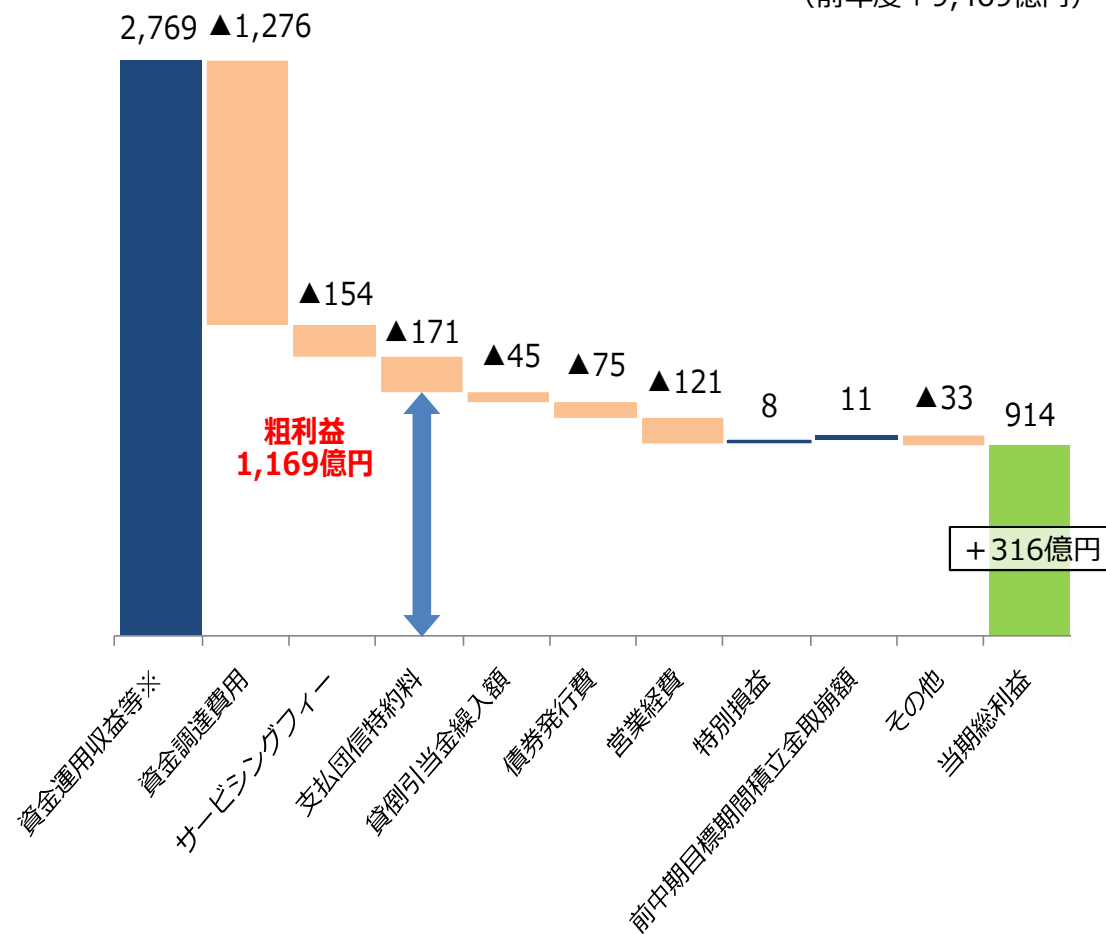
令和2事業年度

(単位：億円)

(買取セグメント)

買取債権残高
180,064億円

(前年度 + 9,469億円)



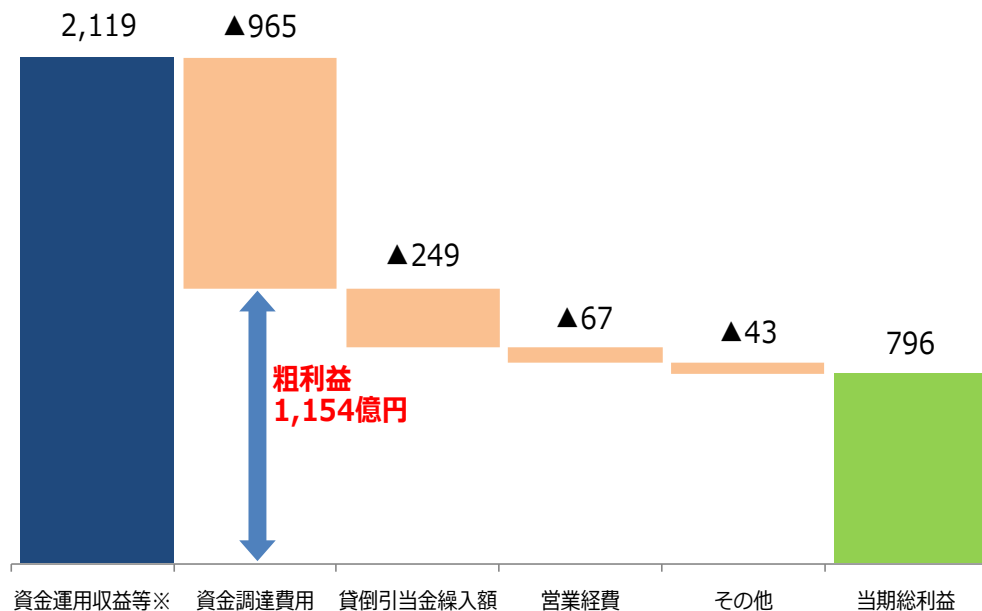
※資金運用収益等は、資金運用収益と補助金収益の合計値です。(同右グラフ)
 ※各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。(同右グラフ)

1 - 6. 主な勘定の損益状況 (既往債権管理勘定)

令和元事業年度

(単位：億円)

【貸付金残高】
52,102億円

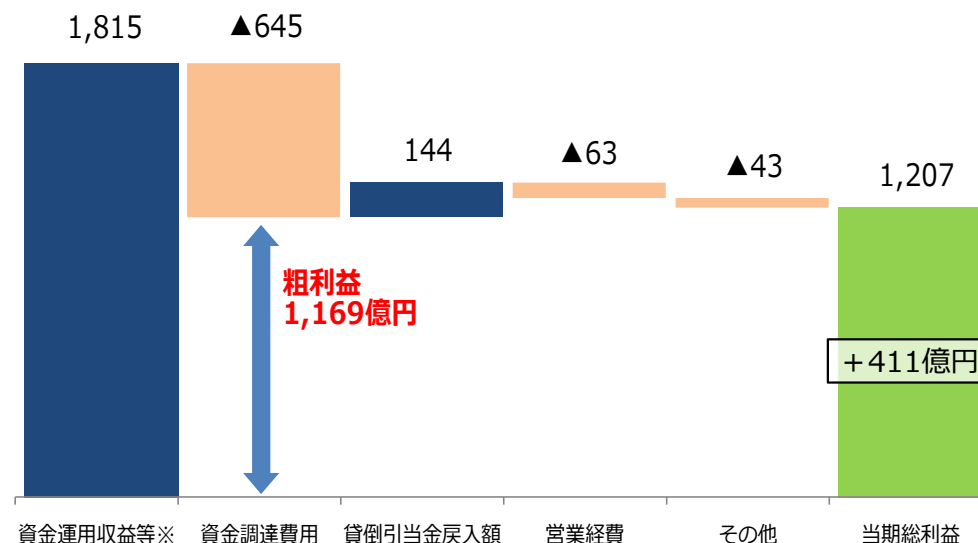


令和2事業年度

(単位：億円)

【貸付金残高】
44,718億円

(前年度比: ▲7,384億円)



※資金運用収益等は、資金運用収益と補助金収益の合計値です。(同右グラフ)
※各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。(同右グラフ)

< 各勘定別 損益の状況 >

2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は955億円となり、前年度より359億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金繰入額が減少したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,132		経常収益 2,724	
資金調達費用	1,317	資金運用収益	2,064
保険引受費用	16	保険引受収益	1
内 責任準備金繰入	7	内 責任準備金戻入	-
役務取引等費用	159	役務取引等収益	1
その他業務費用	85	補助金等収益	652
営業経費	124	その他業務収益	0.4
その他経常費用	431	その他経常収益	5
内 貸倒引当金繰入額	311		
特別損失	9	特別利益	1
当期総利益 596		積立金取崩額	13
		経常利益 592	

令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,891		経常収益 2,826	
資金調達費用	1,276	資金運用収益	2,187
保険引受費用	8	保険引受収益	29
内 責任準備金繰入	-	内 責任準備金戻入	28
役務取引等費用	161	役務取引等収益	1
その他業務費用	91	補助金等収益	604
営業経費	123	その他業務収益	0.3
その他経常費用	232	その他経常収益	5
内 貸倒引当金繰入額	45		
		特別損失	1
		経常利益 935	
		特別利益	9
		積立金取崩額	12
		当期総利益 955	

※ 特別増益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却増益等です。
 ※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定<各セグメント別> 損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は914億円となり、前年度より316億円の増益となりました。

主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金繰入額が減少したためです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は41億円となり、前年度より43億円の増益となりました。

主な増益要因は、責任準備金を将来収支分析の手法を用いて合理的に算出した結果、責任準備金戻入が発生したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 2,113		経常収益 2,707	
資金調達費用	1,317	資金運用収益	2,063
役務取引等費用	158	補助金等収益	638
その他業務費用	85	その他業務収益	0.4
営業経費	123	その他経常収益	5
その他経常費用	430		
内 貸倒引当金繰入額	311		
特別損失	9	特別利益	1
当期総利益 598		積立金取崩額	12
		経常利益 594	

令和2事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,880		経常収益 2,774	
資金調達費用	1,276	資金運用収益	2,186
役務取引等費用	161	補助金等収益	583
その他業務費用	91	その他業務収益	0.3
営業経費	121	その他経常収益	5
その他経常費用	231		
内 貸倒引当金繰入額	45		
特別損失	1	特別利益	9
当期総利益 914		積立金取崩額	11
		経常利益 895	

経常費用 19		経常収益 17	
保険引受費用	16	資金運用収益	1
内、責任準備金繰入	7	保険引受収益	1
役務取引等費用	0.3	内、責任準備金戻入	-
営業経費	2	役務取引等収益	1
その他経常費用	1	補助金等収益	14
		その他経常収益	0.0
		積立金取崩額	0.1
		当期総損失 2	
		経常損失 2	

経常費用 11		経常収益 52	
保険引受費用	8	資金運用収益	1
内、責任準備金繰入	-	保険引受収益	29
役務取引等費用	0.3	内、責任準備金戻入	28
営業経費	2	役務取引等収益	1
その他経常費用	1	補助金等収益	21
		その他経常収益	0.0
		積立金取崩額	0.1
当期総利益 41		経常利益 41	

2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は76億円となり、前年度より7億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、付保残高の増加等により保険引受収益が増加したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 33		経常収益 100	
資金調達費用	-	資金運用収益	21
保険引受費用	16	保険引受収益	78
役務取引等費用	0.2	内 正味保険料収入	56
営業経費	16	内 責任準備金戻入	22
その他経常費用	1	その他経常収益	0.2
当期総利益 69		経常利益 67	
		積立金取崩額 2	

令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 38		経常収益 112	
資金調達費用	-	資金運用収益	20
保険引受費用	19	保険引受収益	92
役務取引等費用	0.4	内 正味保険料収入	68
営業経費	19	内 責任準備金戻入	25
その他経常費用	0.5	その他経常収益	0.1
当期総利益 76		経常利益 73	
		積立金取崩額 3	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は4億円となり、前年度より4億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入が発生したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 19		経常収益 18	
資金調達費用	8	資金運用収益	18
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	0.0
営業経費	6	その他経常収益	1
その他経常費用	3	内 貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	3		
		経常損失	0.4
		積立金取崩額	1
		当期総利益	0.1

令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 13		経常収益 17	
資金調達費用	6	資金運用収益	14
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	-
営業経費	5	その他経常収益	2
その他経常費用	-	内 貸倒引当金戻入額	2
内 貸倒引当金繰入額	-		
		経常利益	4
		当期総利益	4
		積立金取崩額	0.5

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は168億円となり、前年度より115億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入が発生したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,490		経常収益 1,533	
資金調達費用	108	資金運用収益	233
保険引受費用	1,236	保険引受収益	1,234
役務取引等費用	18	役務取引等収益	4
その他業務費用	10	補助金等収益	44
営業経費	69	その他経常収益	18
その他経常費用	49	内 貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	49		
		経常利益	43
			積立金取崩額 10
		当期総利益	52

令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,419		経常収益 1,578	
資金調達費用	96	資金運用収益	236
保険引受費用	1,235	保険引受収益	1,270
役務取引等費用	17	役務取引等収益	4
その他業務費用	4	補助金等収益	46
営業経費	67	その他経常収益	22
その他経常費用	0.1	内 貸倒引当金戻入額	8
内 貸倒引当金繰入額	-		
		経常利益	159
			積立金取崩額 9
		当期総利益	168

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

住宅資金貸付等業務

貸付セグ

当期総利益は100億円となり前年度より62億円の増益となりました。主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入が発生したためです。

【参考】貸付金残高(合計)	令和元年度末	1兆3,438億円	→	令和2年度末	1兆4,822億円	対前年度+1,383億円
(内訳) 災害復興住宅融資	同	2,844億円	→	同	2,900億円	同 +56億円
賃貸住宅融資等	同	1兆 595億円	→	同	1兆1,922億円	同 +1,327億円

保証協会承継業務

団信セグ

当期総利益は49億円となり前年度より34億円の増益となりました。主な増益要因は、フラット35の新団信(金利組込方式)により新規加入率が上昇したこと及び死亡率の低下に伴う保険引受収支(保険引受収益-保険引受費用)の増加によるものです。

保証協会承継業務

求償等セグ

当期総利益は19億円となり、前年度より19億円の増益となりました。主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入が発生したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 205		経常収益 239	
資金調達費用	108	資金運用収益	186
役務取引等費用	11	役務取引等収益	4
その他業務費用	10	補助金等収益	44
営業経費	40	その他経常収益	5
その他経常費用	36	内、貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	35		
当期総利益 38	経常利益 34		
		積立金取崩額	4

令和2事業年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 150		経常収益 247	
資金調達費用	98	資金運用収益	194
役務取引等費用	10	役務取引等収益	4
その他業務費用	4	補助金等収益	46
営業経費	38	その他経常収益	3
その他経常費用	0.1	内、貸倒引当金戻入額	1
内 貸倒引当金繰入額	-		
当期総利益 100	経常利益 97		
		積立金取崩額	3

住宅資金貸付等業務(貸付セグ)

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

令和元事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

令和2事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

保証協会承継業務 (団信セグ) 【参考】

経常費用 1,272		経常収益 1,282	
保険引受費用	1,244	資金運用収益	39
役務取引等費用	4	保険引受収益	1,242
営業経費	24	その他経常収益	0.5
その他経常費用	-		
経常利益 10		積立金取崩額 5	
当期総利益 15			

経常費用 1,271		経常収益 1,315	
保険引受費用	1,243	資金運用収益	37
役務取引等費用	4	保険引受収益	1,278
営業経費	24	その他経常収益	0.0
その他経常費用	-		
当期総利益 49		経常利益 44	
		積立金取崩額 5	

保証協会承継業務 (求償等セグ) 【参考】

経常費用 29		経常収益 27	
資金調達費用	6	資金運用収益	14
役務取引等費用	3	役務取引等収益	1
営業経費	5	その他経常収益	13
その他経常費用	14	内 貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	14		
経常損失 1		積立金取崩額 1	
当期総損失 1			

経常費用 13		経常収益 31	
資金調達費用	5	資金運用収益	12
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.4
営業経費	5	その他経常収益	19
その他経常費用	-	内 貸倒引当金戻入額	7
内 貸倒引当金繰入額	-		
当期総利益 19		経常利益 18	
		積立金取崩額 1	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-8. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は1,207億円となり、前年度より411億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しましたが、貸付金残高の減少等に伴い、貸倒引当金戻入が発生したためです。

令和元事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,370		経常収益 2,166	
資金調達費用	965	資金運用収益	2,119
役務取引等費用	83	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	7	補助金等収益	0.1
営業経費	67	その他経常収益	47
その他経常費用	249	内 貸倒引当金戻入	-
内、貸倒引当金繰入	249		
当期総利益 796		経常利益 796	

令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 794		経常収益 2,001	
資金調達費用	645	資金運用収益	1,815
役務取引等費用	77	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	7	補助金等収益	0.0
営業経費	63	その他経常収益	186
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入	144
内、貸倒引当金繰入	-		
当期総利益 1,207		経常利益 1,207	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-9. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,410億円となり、前年度より896億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、令和元年度決算において貸倒引当金を積み増しました（+612億円）が、令和2年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入（+110億円）が発生したためです（対前年度+721億円）。

令和元事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 4,372		経常収益 5,869	
資金調達費用	2,359	資金運用収益	4,413
保険引受費用	747	保険引受収益	691
役員取引等費用	262	役員取引等収益	5
その他業務費用	99	補助金等収益	696
営業経費	278	その他業務収益	0.4
その他経常費用	627	その他経常収益	63
内 貸倒引当金繰入	612	内 貸倒引当金戻入	-
/ 特別損失	9		
当期総利益 1,514		経常利益 1,498	
		/ 特別利益 1	
		\ 積立金取崩額 25	

令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,398		経常収益 5,777	
資金調達費用	1,985	資金運用収益	4,231
保険引受費用	765	保険引受収益	727
役員取引等費用	259	役員取引等収益	5
その他業務費用	100	補助金等収益	650
営業経費	274	その他業務収益	0.3
その他経常費用	15	その他経常収益	163
内 貸倒引当金繰入	-	内 貸倒引当金戻入	110
/ 特別損失	1		
当期総利益 2,410		経常利益 2,378	
		/ 特別利益 9	
		\ 積立金取崩額 24	

※ 特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却損益等です。
 ※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

第三期中期目標期間終了後の積立金の処分（第四期中期目標期間への繰越し）

- 第三期中期目標期間の最終事業年度である令和2年度末における積立金は、将来の信用リスクや金利変動リスク等に備えるとともに、既往債権管理勘定について安定的に事業を終了させる観点等から、住宅金融支援機構法等に基づき主務大臣の承認を受けた額を第四期中期目標期間に繰り越します。
- なお、証券化支援勘定及び財形住宅資金貸付勘定については、積立金から主務大臣承認額を控除した残額を下表のとおり国庫納付します。

【第四期中期目標期間への積立金繰越し額・国庫納付額】

(単位:億円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定
積立金の額	5,680	299	373	3,716	5,555
第四期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	4,907	299	259	3,716	5,555
国庫納付額	772	—	114	—	—

【信用リスクの損益構造（イメージ）】

証券化支援事業等の信用リスク及び金利変動リスクについては、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています。

